

困窮者に10万円

立民が緊急提言

自民総裁選にらみ

立憲民主党は十日、新型コロナウイルスの感染拡大防止に関する緊急提言を発表した。低所得世帯など生活困窮者に向けた十万円の給付や、事業支援のための新たな持続化給付金支給が柱。十日は当初、原発エネルギー政策の政権公約を発

表する予定で準備を進めていたが、急きょコロナ緊急提言に切り替えた。今後も自民党総裁選の動向を見極めて、機動的に政策を打ち出す方針だ。

コロナ提言には広範な事業者への休業要請や、学校教職員へのワクチン優先接

種も盛り込んだ。近く政府与党に申し入れる方針だ。

枝野幸男代表はコロナ提言について「政府が総裁選で機能していない状況で、今やらないといけないことをまとめた。当たり前の日常を取り戻す」と記者団に強調した。

提言は「今後三週間で集中的に取り組む四項目」との位置付け。①集中的な人流抑制②医療・保健所の機能回復③出入国管理の徹底④学校・子育てへの配慮―のそれぞれで具体策を明記した。十万円は収入が大幅に減った世帯に支給。家賃

支援給付金も再給付する。

感染が拡大する地域ではイベントの延期・中止を要請するとした。手厚い支援によって休業や休日を取得しやすくし、人流抑制を図る。

立民がコロナ提言に切り替えたのは、河野太郎行政改革担当相の総裁選出馬記者会見がセットされたためとの見方がもつぱらだ。立民は原発・エネルギー政策を巡って河野氏と競い合うより緊急提言を打ち出し、コロナ対策より総裁選を優先している河野氏の姿を浮き彫りにした方が得策と判断したとみられる。